

# バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日付、金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱（市場規律））に基づき、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」および「告示」とは、平成18年3月27日付、金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

## 定量的な開示事項（連結）

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社がないため、本項目に該当する金額はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、16ページに記載のとおりであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

◇所要自己資本の額 (単位：百万円)

採用手法	平成21年9月末	平成22年9月末
標準的手法	37,453	37,227

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

・オン・バランス項目 (単位：百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	4
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	13
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	48	72
地方三公社向け	27	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,726	1,631
法人等向け	13,494	13,710
中小企業等向け及び個人向け	8,371	8,512
抵当権付住宅ローン	1,274	1,112
不動産取得等事業向け	2,660	3,012
三月以上延滞等	176	189
取立未済手形	0	—
信用保証協会等による保証付	285	262
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	2,011	1,825
上記以外	6,774	6,468
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	144	58
合計	37,020	36,875

・オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約が1年以下のコミットメント	39	25
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	92	83
原契約期間が1年超のコミットメント	75	71
信用供与に直接的に代替する偶発債務	209	160
派生商品取引	15	10
(うち外為関連取引)	8	6
(うち金利関連取引)	7	3
合計	433	351

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当行では、標準的手法を採用しているため、該当ありません。

なお、本項目以降、金融庁告示第19号の内部格付手法に関する事項に関しては記載を省略しております。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

採用手法	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	2,753	2,732

ヘ. 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成21年9月末	平成22年9月末
連結自己資本比率	12.27%	12.43%
連結基本的項目比率	11.45%	11.66%

ト. 連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
連結総所要自己資本額	40,207	39,960

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項  
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高  
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成21年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注)2
	合計	うち貸出金等(注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,284,651	1,378,146	668,945	1,124	17,501
国外計	35,191	—	29,363	174	—
地域別合計	2,319,843	1,378,146	698,309	1,298	17,501
製造業	249,786	162,708	63,681	6	2,482
農業、林業	7,303	7,302	—	1	52
漁業	242	180	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15,395	15,251	—	—	8
建設業	93,267	85,591	6,336	11	3,020
電気・ガス・熱供給・水道業	15,407	13,527	—	—	—
情報通信業	25,729	21,092	3,108	—	11
運輸業、郵便業	50,945	37,005	12,148	0	17
卸売業、小売業	158,674	149,996	5,950	9	3,055
金融業、保険業	166,151	53,077	94,789	1,124	411
不動産業、物品賃貸業	124,693	106,445	11,255	2	2,459
学術研究、専門・技術サービス業	3,587	3,587	—	0	42
宿泊業	16,647	16,585	—	0	1,629
飲食業	9,802	9,802	—	0	167
生活関連サービス業、娯楽業	12,905	12,794	—	0	1,184
教育、学習支援業	2,408	2,407	—	0	—
医療・福祉	55,566	55,512	50	3	412
その他のサービス	37,655	36,000	1,540	5	315
国・地方公共団体	842,028	278,345	499,448	—	—
個人	311,972	310,930	—	132	2,229
その他	119,672	—	—	—	—
業種別合計	2,319,843	1,378,146	698,309	1,298	17,501
1年以下	222,165	162,419	44,733	352	425
1年超3年以下	268,040	147,924	116,586	65	1,383
3年超5年以下	443,676	236,655	203,345	140	762
5年超7年以下	174,082	100,423	72,205	90	661
7年超	813,165	541,687	261,437	650	2,783
期間の定めのないもの	398,713	189,036	—	—	11,484
残存期間別合計	2,319,843	1,378,146	698,309	1,298	17,501

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成22年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注)2
	合計	うち貸出金等(注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,375,847	1,399,436	752,267	708	17,678
国外計	34,609	—	34,125	31	—
地域別合計	2,410,457	1,399,436	786,392	740	17,678
製造業	274,158	166,661	79,924	4	3,049
農業、林業	6,788	6,787	—	0	44
漁業	237	176	—	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	15,699	15,564	—	—	9
建設業	88,644	80,931	6,851	5	3,435
電気・ガス・熱供給・水道業	16,639	12,966	1,803	0	—
情報通信業	26,429	20,831	4,338	0	166
運輸業、郵便業	54,028	36,098	16,277	0	30
卸売業、小売業	160,091	150,612	6,064	86	3,296
金融業、保険業	177,003	63,188	86,914	592	411
不動産業、物品賃貸業	140,324	113,332	18,572	2	3,134
学術研究、専門・技術サービス業	5,354	5,354	—	0	49
宿泊業	15,078	15,021	—	0	1,409
飲食業	9,466	9,466	—	0	120
生活関連サービス業、娯楽業	13,072	12,057	914	0	1,168
教育、学習支援業	2,190	2,190	—	0	—
医療・福祉	54,049	53,997	50	1	34
その他のサービス	33,630	32,908	579	0	194
国・地方公共団体	907,999	296,605	564,102	—	—
個人	306,111	304,679	—	44	1,120
その他	103,457	—	—	—	—
業種別合計	2,410,457	1,399,436	786,392	740	17,678
1年以下	241,241	155,537	50,882	270	710
1年超3年以下	371,563	207,064	161,155	130	1,720
3年超5年以下	429,881	218,393	208,083	25	479
5年超7年以下	238,558	88,099	146,454	270	387
7年超	756,097	534,507	219,817	45	1,777
期間の定めのないもの	373,114	195,833	—	—	12,603
残存期間別合計	2,410,457	1,399,436	786,392	740	17,678

(注) 1 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

## 口. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,476	5,802	5,476	5,802	5,995	5,149	5,995	5,149
個別貸倒引当金	26,849	24,919	26,849	24,919	24,885	26,507	24,885	26,507
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	32,325	30,721	32,325	30,721	30,880	31,656	30,880	31,656

## ◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	5,476	5,802	5,476	5,802	5,995	5,149	5,995	5,149
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,476	5,802	5,476	5,802	5,995	5,149	5,995	5,149

※業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

## ◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	26,849	24,919	26,849	24,919	24,885	26,507	24,885	26,507
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	26,849	24,919	26,849	24,919	24,885	26,507	24,885	26,507
製造業	2,846	3,221	2,846	3,221	3,159	3,147	3,159	3,147
農業、林業	97	120	97	120	266	190	266	190
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	77	72	77	72	64	29	64	29
建設業	3,909	3,767	3,909	3,767	4,748	4,760	4,748	4,760
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	824	766	824	766	803	763	803	763
運輸業、郵便業	69	83	69	83	90	92	90	92
卸売業、小売業	4,270	4,316	4,270	4,316	4,137	4,611	4,137	4,611
金融業、保険業	683	728	683	728	755	880	755	880
不動産業、物品賃貸業	4,614	3,760	4,614	3,760	4,447	5,018	4,447	5,018
学術研究、専門・技術サービス業	0	—	0	—	—	56	—	56
宿泊業	2,854	2,522	2,854	2,522	1,776	1,807	1,776	1,807
飲食業	158	157	158	157	128	128	128	128
生活関連サービス業、娯楽業	2,403	1,141	2,403	1,141	1,062	1,141	1,062	1,141
教育、学習支援業	3	3	3	3	2	2	2	2
医療・福祉	362	338	362	338	336	613	336	613
その他のサービス	397	346	397	346	534	323	534	323
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,274	3,568	3,274	3,568	2,569	2,937	2,569	2,937
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	26,849	24,919	26,849	24,919	24,885	26,507	24,885	26,507

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	72	64
その他	—	—
業種別合計	80	65

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	937,013	—	1,000,055
10%	—	83,814	—	83,980
20%	64,956	71,378	72,294	76,428
35%	—	91,067	—	79,473
50%	222,605	2,467	255,142	7,901
75%	—	280,102	—	284,687
100%	47,168	492,255	46,262	465,456
150%	134	1,341	314	2,185
350%	—	—	—	—
資本控除	—	6	—	4
合計	334,864	1,959,445	374,013	2,000,174

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成21年9月末	平成22年9月末
現金及び自行預金(注)	18,121	22,237
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	18,121	22,237

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成21年9月末	平成22年9月末
適格保証	—	6,277
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	—	6,277

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コスト	535	130

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引区分	平成21年9月末	平成22年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	350	270
金利関連取引	948	470
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,298	740

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。



## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン債権	6,042	5,141
消費者ローン・割賦債権	2,515	2,048
各種金銭債権	2,000	2,000
事業者向け貸出債権	920	—
不動産向け債権	500	500
中小企業向け社債	—	—
リース債権	—	—
その他	2,294	1,590
合計	14,272	11,279

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	11,754	94	9,820	78
50%	2,509	50	959	19
100%	6	0	500	10
150%	—	—	—	—
350%	1	0	—	—
合計	14,272	144	11,279	108

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成21年9月末	平成22年9月末
貸付債権	0	—
不動産向け債権	—	—
その他	5	4
合計	6	4

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	47,328		38,872	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	2,546		2,506	
合計	49,875	49,875	41,379	41,379

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
売却損益額	1,993	1,793
償却額	122	277

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	9,262	3,005

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額  
該当ありません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額  
該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	8,022	9,630

[前提条件等] 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年  
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。  
また、関連子会社における金利リスクの算定を行っていないため、単体の計数と同額であります。

## 定量的な開示事項 (単体)

### 1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、35ページに記載のとおりであります。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

◇所要自己資本の額 (単位: 百万円)

採用手法	平成21年9月末	平成22年9月末
標準的手法	37,043	36,856

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

・オン・バランス項目 (単位: 百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	4
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	13
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	48	72
地方三公社向け	27	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,725	1,629
法人等向け	13,693	13,896
中小企業等向け及び個人向け	8,311	8,461
抵当権付住宅ローン	1,274	1,112
不動産取得等事業向け	2,660	3,012
三月以上延滞等	176	188
取立未済手形	0	—
信用保証協会等による保証付	285	262
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	2,045	1,859
上記以外	6,193	5,931
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	144	58
合計	36,610	36,504

・オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項目	平成21年9月末	平成22年9月末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約が1年以下のコミットメント	39	25
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	92	83
原契約期間が1年超のコミットメント	75	71
信用供与に直接的に代替する偶発債務	209	160
派生商品取引	15	10
(うち外為関連取引)	8	6
(うち金利関連取引)	7	3
合計	433	351

ロ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

ハ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

二. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

採用手法	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	2,640	2,609

ホ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成21年9月末	平成22年9月末
単体自己資本比率	11.79%	11.90%
単体基本的項目比率	11.04%	11.21%

ヘ. 単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位: 百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
単体総所要自己資本額	39,684	39,466

3. 信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成21年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,271,285	1,381,118	668,445	1,124	16,908
国外計	35,191	—	29,363	174	—
地域別合計	2,306,476	1,381,118	697,809	1,298	16,908
製造業	249,786	162,708	63,681	6	2,482
農業・林業	7,303	7,302	—	1	52
漁業	242	180	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,395	15,251	—	—	8
建設業	93,267	85,591	6,336	11	3,020
電気・ガス・熱供給・水道業	15,407	13,527	—	—	—
情報通信業	25,642	21,006	3,108	—	11
運輸業・郵便業	50,945	37,005	12,148	0	17
卸売業・小売業	158,674	149,996	5,950	9	3,042
金融業・保険業	167,954	54,188	94,789	1,124	411
不動産業・物品賃貸業	128,814	110,566	11,255	2	2,375
学術研究・専門・技術サービス業	3,587	3,587	—	0	42
宿泊業	16,647	16,585	—	0	1,629
飲食業	9,802	9,802	—	0	167
生活関連サービス業・娯楽業	12,735	12,623	—	0	1,142
教育・学習支援業	2,408	2,407	—	0	—
医療・福祉	55,566	55,512	50	3	412
その他のサービス	37,655	36,000	1,540	5	315
国・地方公共団体	841,528	278,345	498,948	—	—
個人	309,969	308,927	—	132	1,773
その他	103,140	—	—	—	—
業種別合計	2,306,476	1,381,118	697,809	1,298	16,908
1年以下	222,145	162,504	44,733	352	425
1年超3年以下	267,474	147,858	116,086	65	1,383
3年超5年以下	444,321	237,300	203,345	140	762
5年超7年以下	174,082	100,423	72,205	90	661
7年超	813,165	541,687	261,437	650	2,783
期間の定めのないもの	385,287	191,344	—	—	10,890
残存期間別合計	2,306,476	1,381,118	697,809	1,298	16,908

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,363,530	1,402,386	751,767	708	17,078
国外計	34,609	—	34,125	31	—
地域別合計	2,398,140	1,402,386	785,892	740	17,078
製造業	274,158	166,661	79,924	4	3,049
農業・林業	6,788	6,787	—	0	44
漁業	237	176	—	0	2
鉱業・採石業・砂利採取業	15,699	15,564	—	—	9
建設業	88,644	80,931	6,851	5	3,435
電気・ガス・熱供給・水道業	16,639	12,966	1,803	0	—
情報通信業	26,385	20,787	4,338	0	166
運輸業・郵便業	54,028	36,098	16,277	0	30
卸売業・小売業	160,091	150,612	6,064	86	3,272
金融業・保険業	178,492	64,089	86,914	592	411
不動産業・物品賃貸業	144,257	117,264	18,572	2	3,050
学術研究・専門・技術サービス業	5,354	5,354	—	0	49
宿泊業	15,078	15,021	—	0	1,409
飲食業	9,466	9,466	—	0	120
生活関連サービス業・娯楽業	12,926	11,912	914	0	1,125
教育・学習支援業	2,190	2,190	—	0	—
医療・福祉	54,049	53,997	50	1	34
その他のサービス	33,630	32,908	579	0	194
国・地方公共団体	907,499	296,605	563,602	—	—
個人	304,417	302,986	—	44	670
その他	88,102	—	—	—	—
業種別合計	2,398,140	1,402,386	785,892	740	17,078
1年以下	240,450	155,449	50,382	270	710
1年超3年以下	371,668	207,170	161,155	130	1,720
3年超5年以下	431,106	219,618	208,083	25	479
5年超7年以下	238,558	88,099	146,454	270	387
7年超	756,097	534,507	219,817	45	1,777
期間の定めのないもの	360,258	197,540	—	—	12,004
残存期間別合計	2,398,140	1,402,386	785,892	740	17,078

(注) 1 貸出金等は貸出金(三月以上延滞エクスポージャーを除く)とオフ・バランス取引(デリバティブ取引を除く)の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を超えて3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,527	4,859	4,527	4,859	5,117	4,335	5,117	4,335
個別貸倒引当金	24,365	22,308	24,365	22,308	22,603	23,956	22,603	23,956
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	28,892	27,167	28,892	27,167	27,720	28,291	27,720	28,291

◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	4,527	4,859	4,527	4,859	5,117	4,335	5,117	4,335
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,527	4,859	4,527	4,859	5,117	4,335	5,117	4,335

※業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	24,365	22,308	24,365	22,308	22,603	23,956	22,603	23,956
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,365	22,308	24,365	22,308	22,603	23,956	22,603	23,956
製造業	2,839	3,212	2,839	3,212	3,151	3,143	3,151	3,143
農業、林業	97	120	97	120	266	190	266	190
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	77	72	77	72	64	29	64	29
建設業	3,903	3,764	3,903	3,764	4,745	4,758	4,745	4,758
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0	0	0
情報通信業	824	766	824	766	803	763	803	763
運輸業、郵便業	69	77	69	77	86	89	86	89
卸売業、小売業	4,214	4,263	4,214	4,263	4,090	4,570	4,090	4,570
金融業、保険業	683	728	683	728	755	880	755	880
不動産業、物品賃貸業	4,536	3,760	4,536	3,760	4,363	4,935	4,363	4,935
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	0	56	0	56
宿泊業	2,850	2,522	2,850	2,522	1,776	1,807	1,776	1,807
飲食業	157	157	157	157	127	128	127	128
生活関連サービス業、娯楽業	2,137	948	2,137	948	960	1,042	960	1,042
教育、学習支援業	3	3	3	3	2	2	2	2
医療・福祉	329	310	329	310	311	592	311	592
その他のサービス	391	343	391	343	532	323	532	323
国・地方公共団体	—	—	—	—	0	0	0	0
個人	1,246	1,253	1,246	1,253	562	639	562	639
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	24,365	22,308	24,365	22,308	22,603	23,956	22,603	23,956



#### ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種名	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	5	1

#### ニ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	936,513	—	999,554
10%	—	83,814	—	83,980
20%	64,956	71,273	72,294	76,225
35%	—	91,067	—	79,473
50%	222,605	2,442	255,142	7,887
75%	—	278,098	—	282,994
100%	47,168	483,539	46,262	457,517
150%	134	1,341	314	2,171
350%	—	—	—	—
資本控除	—	6	—	4
合計	334,864	1,948,096	374,013	1,989,809

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

担保区分	平成21年9月末	平成22年9月末
現金及び自行預金(注)	18,121	22,237
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	18,121	22,237

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

##### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

保証区分	平成21年9月末	平成22年9月末
適格保証	—	6,277
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	—	6,277

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

##### ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コスト	535	130

#### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

種類および取引区分	平成21年9月末	平成22年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	350	270
金利関連取引	948	470
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,298	740

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

##### ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。) 該当する金額はありません。

##### ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

##### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

##### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

##### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原債権の種類	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン債権	6,042	5,141
消費者ローン・割賦債権	2,515	2,048
各種金銭債権	2,000	2,000
事業者向け貸出債権	920	—
不動産向け債権	500	500
中小企業向け社債	—	—
リース債権	—	—
その他	2,294	1,590
合計	14,272	11,279

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	11,754	94	9,820	78
50%	2,509	50	959	19
100%	6	0	500	10
150%	—	—	—	—
350%	1	0	—	—
合計	14,272	144	11,279	108

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原債権の種類	平成21年9月末	平成22年9月末
貸付債権	0	—
不動産向け債権	—	—
その他	5	4
合計	6	4

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	47,328		38,872	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,384		3,348	
合計	50,712	50,712	42,221	42,221

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
売却損益額	1,940	1,793
償却額	122	277

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	9,262	3,005

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額  
該当ありません。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	8,022	9,630

[前提条件等] 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年  
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### ■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	36
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	6
(2) 主要な経営指標等の推移	7
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率	21
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・ その他業務収支	21・22・23
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	21・22・34
(d) 受取利息・支払利息の増減	23
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	34
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	34
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	24
(b) 定期預金の残存期間別残高	24
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	25
(b) 貸出金の残存期間別残高	27
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	25
(d) 貸出金使途別内訳	26
(e) 業種別貸出金内訳	26
(f) 中小企業等向け貸出金残高	27
(g) 特定海外債権残高	27
(h) 預貸率	34
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	28
(b) 有価証券の残存期間別残高	28
(c) 有価証券の平均残高	27
(d) 預証率	34
3 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	17・18
(2) リスク管理債権額	5・25
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	2・35・42
(4) 時価情報	
a 有価証券	29・30
b 金銭の信託	30
c デリバティブ取引	31
(5) 貸倒引当金中間期末残高および期中増減額	26
(6) 貸出金償却額	27
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	7

### ■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	6
(2) 主要な経営指標等の推移	7
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	8・9
(2) リスク管理債権額	16
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	16・37
(4) セグメント情報	15
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	7

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	4・5・25
--------	--------

「2010.9 秋田銀行中間期ディスクロージャー誌」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

# AKITA BANK REPORT 2010.9



平成23年1月発行 / 秋田銀行経営企画部広報室  
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212  
[e-mail\) koho@akita-bank.co.jp](mailto:koho@akita-bank.co.jp)  
[URL\) http://www.akita-bank.co.jp/](http://www.akita-bank.co.jp/)